

白鷹町のバランスシート



平成 24 年 3 月
白 鷹 町



行政コスト計算書

自 平成22年4月1日

至 平成23年3月31日

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他行政コスト
1 (1)人件費	1,012,957	16.1%	49,188	203,452	171,318	39,258	99,772	18,728	361,037	70,204			0
(2)退職手当引当金繰入等	138,021	2.2%	7,000	28,109	32,515	5,947	13,607	0	48,875	1,969			△ 1
(3)賞与引当金繰入額	62,937	1.0%	3,056	12,641	10,644	2,439	6,200	1,164	22,431	4,362			0
小計	1,213,915	19.3%	59,244	244,202	214,477	47,644	119,579	19,892	432,343	76,535			△ 1
2 (1)物件費	761,195	12.1%	14,960	233,360	100,658	81,724	90,293	6,317	229,802	4,081			0
(2)維持補修費	290,264	4.6%	229,333	30,466	3,732	2,435	12,397	1,402	10,499	0			
(3)減価償却費	952,372	15.1%	293,823	284,150	89,071	17,576	211,225	30,158	26,369				
小計	2,003,831	31.8%	538,116	547,976	193,461	101,735	313,915	37,877	266,670	4,081	0		0
3 (1)社会保障給付	821,572	13.0%		3,887	817,658	27							
(2)補助金等	840,298	13.3%	1,694	63,962	93,553	122,709	177,144	289,061	89,751	2,424			0
(3)他会計等への支出額	1,218,262	19.3%	353,363	0	549,637	244,725	70,537	0	0				0
(4)他団体への公共資産整備補助金等	72,286	1.1%	33,287	2,383	1,650	0	15,233	13,834	5,899				0
小計	2,952,418	46.9%	388,344	70,232	1,462,498	367,461	262,914	302,895	95,650	2,424			0
4 (1)支払利息	118,101	1.9%									118,101		
(2)回収不能見込計上額	8,818	0.1%										8,818	
(3)その他行政コスト	0	0.0%					0						0
小計	126,919	2.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	118,101	8,818	0
経常行政コスト a	6,297,083		985,704	862,410	1,870,436	516,840	696,408	360,664	794,663	83,040	118,101	8,818	△ 1
(構成比率)			15.7%	13.7%	29.7%	8.2%	11.1%	5.7%	12.6%	1.3%	1.9%	0.1%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額
1 使用料・手数料 b	120,590		5,988	17,001	70,134	2,004	2,008	24	10,236	0	0		0	13,195
2 分担金・負担金・寄附金 c	49,675		0	567	42,037	0	170	0	6,834	0	0		0	67
経常収益合計 (b+c) d	170,265		5,988	17,568	112,171	2,004	2,178	24	17,070	0	0		0	13,262
d/a	2.70%		0.6%	2.0%	6.0%	0.4%	0.3%	0.0%	2.1%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d	6,126,818		979,716	844,842	1,758,265	514,836	694,230	360,640	777,593	83,040	118,101	8,818	△ 1	△ 13,262

資金収支計算書

〔 自 平成22年4月 1日
至 平成23年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	1,214,202
物件費	761,195
社会保障給付	821,572
補助金等	840,298
支払利息	118,101
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	785,922
その他支出	296,382
支出合計	4,837,672
地方税	1,166,220
地方交付税	3,966,246
国県補助金等	1,097,184
使用料・手数料	113,357
分担金・負担金・寄附金	44,701
諸収入	10,988
地方債発行額	450,463
基金取崩額	4,860
その他収入	330,831
収入合計	7,184,850
経常的収支額	2,347,178

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	534,834
公共資産整備補助金等支出	72,286
他会計等への建設費充当財源繰出支出	13,557
支出合計	620,677
国県補助金等	32,315
地方債発行額	214,637
基金取崩額	0
その他収入	0
収入合計	246,952
公共資産整備収支額	△ 373,725

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	63,000
基金積立額	374,453
定額運用基金への繰出支出	167
他会計等への公債費充当財源繰出支出	429,816
地方債償還額	1,169,614
長期未払金支払支出	0
支出合計	2,037,050
国県補助金等	0
貸付金回収額	81,755
基金取崩額	0
地方債発行額	30,000
公共資産等売却収入	1,696
その他収入	33,169
収入合計	146,620
投資・財務的収支額	△ 1,890,430

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	83,023
期首歳計現金残高	423,698
期末歳計現金残高	506,721

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成22年度における一時借入金の借入限度額は1,000,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は515千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	8,002,120	千円
繰越金	△ 423,698	千円
地方債発行額	△ 695,100	千円
財政調整基金等取崩額	△ 0	千円
支出総額	△ 7,495,399	千円
地方債元利償還額	1,287,200	千円
財政調整基金等積立額	222,400	千円
基礎的財政収支	897,523	千円

※3 上記の他、0の受け入れに伴う歳計外現金の収入額0千円

(0の返還に伴う支出額0千円)があります。

純資産変動計算書

〔 自 平成22年4月 1 日
至 平成23年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	22,684,442	4,729,885	21,556,877	△ 3,607,018	4,698
純経常行政コスト	△ 6,126,818			△ 6,126,818	
一般財源					
地方税	1,172,522			1,172,522	
地方交付税	3,966,246			3,966,246	
その他行政コスト充当財源	361,156			361,156	
補助金等受入	1,129,499	19,417		1,110,082	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 6,118			△ 6,118	
公共資産除売却損益	1,696			1,696	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
臨時損益01	0			0	
臨時損益02	0			0	
臨時損益03	0			0	
臨時損益04	0			0	
臨時損益05	0			0	
臨時損益06	0			0	
臨時損益07	0			0	
臨時損益08	0			0	
臨時損益09	0			0	
臨時損益10	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			347,221	△ 347,221	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			252,751	△ 252,751	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 113,991	113,991	0
減価償却による財源増		△ 187,315	△ 765,057	952,372	0
地方債償還に伴う財源振替			894,907	△ 894,907	
資産評価替えによる変動額	3,975				3,975
無償受贈資産受入	0				0
その他	0	0	0	0	
期末純資産残高	23,186,600	4,561,987	22,172,708	△ 3,556,768	8,673

白鷹町の バランス シート

バランスシートは、一般家庭を例に考えると、毎月の収支ではわからない住宅ローンの残額（負債）や家、車、預貯金など（資産）の状況を示すものです。町のバランスシートは、左側（借方）に将来に引き継がれる町民の財産（道路、公園、学校など）、右側（貸方）にその財産を取得するために費やしたお金を、将来の町民の負担（負債）と、これまでの世代が負担した分（正味資産）に分けて示しており、「資産＝負債＋正味資産」という形で、バランスの取れた表になっています。

バランスシート(平成22年度末版)〈要約版〉

(単位：百万円)

借 方 (資金の使途)		貸 方 (資金の源泉)	
【資産の部】		【負債の部】	
将来に引き継がれる町民の財産		将来の町民の負担分	
1. 公共資産		1. 固定負債	
・ 蛸川万・駐駐	12,187	・ 地方債	6,773
・ 産業振興	3,165	・ 債務負担行為	0
・ 教育	10,438	・ 退職給与引当金	1,432
・ その他	2,176	固定負債合計	8,205
資産合計	27,966	2. 流動負債	
		・ 翌年度償還予定額	1,074
		・ 翌年度繰上充用金	63
		流動負債合計	1,137
		負債合計	9,342
2. 投資等			
・ 投資及び出資金	2,288		
・ 貸付金	123		
・ 基金	770		
・ その他	66		
投資等合計	3,247		
3. 流動資産			
・ 現金・預金	1,298		
・ 未収金	18		
流動資産合計	1,316		
資 産 合 計	32,529		
		【純資産の部】	
		これまでの世代の負担分	
		・ 公共資産等整備国庫補助金	4,562
		・ 公共資産等整備一般財源等	22,173
		・ その他一般財源等	Δ3,557
		・ 資産評価差額	9
		純 資 産 合 計	23,187
		負債・正味資産合計	32,529

農道、道路、橋、公園、学校、公民館などの行政財産の資産評価額を目的別に示しています。

白鷹町アルカディア財団、西置賜ふるさと森林組合などの団体に対する出資金などを示しています。

ふるさと融資などの貸付金を示しています。

公共施設整備基金、土地開発基金、生涯学習推進基金などの用途が特定化されている基金（特定目的基金）を示しています。

財政調整基金、減債基金、歳計現金を示しています。

町税、貸付金などの未収金を示しています。

町債の平成22年度末残高のうち平成23年度に償還が予定されている町債元金額を「流動負債」の「翌年度償還予定額」に計上し、それ以外の町債元金額を「固定負債」に計上しています。

年度末に在職する普通会計職員全員が自己都合により退職したと仮定した場合に必要な退職手当額を示しています。

※表示単位未満を四捨五入しているため、各計数の積み上げと合計が一致しない場合があります。

(平成23年3月31日現在)

バランスシートを使った主な財務分析

財務分析の項目	白鷹町
① 現世代負担比率(%)	82.9
② 将来世代負担比率(%)	33.4
③ 純資産比率(%)	71.3
④ 歳入額対公共資産比率(%)	4.07
⑤ 町債返済可能年数(年)	3.07

バランスシートを 町民一人あたりに換算すると…

資産の額	負債の額
206万4,000円	59万3,000円
	純資産の額
	147万1,000円

主な財務分析項目について

- ① 社会資本形成の世代間負担比率
社会資本整備の結果を示す有形固定資産のうち、これまでの世代によってすでに負担した分の割合(①)と、将来の世代で負担する割合(②)であり、将来負担を考えると①の方が大きいことが望まれますが、世代間の負担公平ということから見れば、②の数値が低すぎることも問題です。
- ② 純資産比率
企業会計でいう自己資本比率にあたり、比率が高いほど財政状態が健全であるといえます。ただし、バランスシートの純資産は「これまでの世代の社会資本形成の負担額」であり、この比率が高いことがそのまま投資余力があるということにはつながりません。
- ④ 歳入額対公共資産比率
資産の合計が収入合計の何年分に該当するかを表します。
- ⑤ 町債返済可能年数
毎年の収入のうち、町債の返済に充てることが可能な金額のすべてをもって返済したと仮定した場合の返済所要年数で、年数が少ないほど財政状況が健全であるといえます。

貸借対照表を活用した主な財務分析

1 社会資本形成の世代間負担比率（％）

①社会資本形成現世代負担比率

社会資本形成（社会資本の整備の結果を示す有形固定資産）のうち、正味資産（国・県支出金や一般財源等といったこれまでの世代がすでに負担した金額）による整備の割合を表しています。将来の世代の負担を考えた場合、この正味資産による整備の割合が高い数値であることが望まれます。

②社会資本形成将来世代負担比率

社会資本形成のうち、負債（まだ返済が終了していない地方債（借金）等といった今後将来の世代が負担すべき財源）による整備の割合を表しています。将来の世代の負担を考えた場合、この負債による整備の割合が低い数値であることが望まれますが、世代間の負担公平という観点からみれば、数値が低すぎることも問題と思われれます。

（単位：千円）

項 目	平成22年度
公共資産合計 (A)	27,966,012
純資産合計 (B)	23,186,600
負債合計 (C)	9,342,343
①社会資本形成現世代負担比率 (B/A)	82.9%
②社会資本形成将来世代負担比率 (C/A)	33.4%

2 歳入額対資産比率等（年）

①歳入額対有形固定資産比率

次世代以降も使用できる資産（有形固定資産）の形成のために何年分の歳入が充てられたかを表します。この年数が多いほどすでに社会資本整備（有形固定資産）が進んでいると考えられます。

②歳入額対資産比率

社会資本形成（有形固定資産を含む全資産）のために何年分の歳入が充てられたかを表し、これまで社会資本整備に重点を置いていたのか、それともそれ以外に重点を置いていたのかを見ることができます。この年数が多いほどすでに社会資本整備（有形固定資産を含む全資産）が進んでいると考えられます。

③歳入額対正味資産比率

これまでの世代による社会資本形成（正味資産）は、何年分の歳入に相当するかを表します。なお、社会資本形成の財源を地方債（借金）に多く依存すると「②歳入額対資産比率」の伸びの方が高くなります。

（単位：千円）

項 目	平成22年度
歳入合計 (A)	8,002,120
有形固定資産合計 (B)	27,960,454
資産合計 (C)	32,528,943
純資産合計 (D)	23,186,600
①歳入額対有形固定資産比率 (B/A)	3.49年
②歳入額対資産比率 (C/A)	4.07年
③歳入額対正味資産比率 (D/A)	2.90年

3 純資産比率（％）

企業会計でいう自己資本比率に相当し、比率が高いほど財政状態が健全であるといえます。ただし、企業会計の自己資本は「社外からの資本及び獲得した利益の内部留保額」であるのに対して、このバランスシートの正味資産は「これまでの世代の社会資本形成の負担額」であることを考えると、この正味資産比率が「将来の返済や支出の必要のない正味資産の比率」という意味では高いに越したことはないのですが、この比率が高いことが、そのまま投資余力があるということにはつながらないことに注意が必要です。

（単位：千円）

項 目	平成22年度
負債・純資産合計 (A)	32,528,943
純資産合計 (B)	23,186,600
純資産比率 (B/A)	71.3%

4 減価償却累計率及び有形固定資産更新資金手当率（％）

①減価償却累計率

これまで取得した社会資本の維持コストと見ることができる減価償却累計額（償却対象となった各有形固定資産の取得時から現在までの使用及び時の経過による価値の下落相当額を積み上げたもの）を有形固定資産の取得価格の合計で除すことで施設・設備などの老朽化率の意味合いを表すこととなります。

②有形固定資産更新資金手当率

手元資金（現金・預金計と基金計の和）を維持コストである減価償却累計額で除すことで維持・修繕や更新時に必要な資金の手当率を表すこととなります。維持等のコストを全額手元資金で賄えることを意味する100%が理想であり、この比率が高いほど資金手当が十分行われていることとなります。

（単位：千円）

項 目	平成22年度
減価償却累計額 (A)	20,143,776
有形固定資産（償却資産）取得価格合計 (B)	42,358,690
手元資金（現金・預金計と基金計の和） (C)	2,067,812
①減価償却累計率 (A/B)	47.6%
②有形固定資産更新資金手当率 (C/A)	10.3%

5 町債返済可能年数（年）

①町債返済可能年数

毎年の収入のうち町債の返済に充てることが可能な金額（経常的収入のうち用途の特定されない経常一般財源から経常経費充当一般財源を引いた残り）と公債費が将来とも一定と仮定し、すべて地方債の返済に充てると何年で返済できるかという分析指標です。この年数が少ないほど財政状況が健全であるといえます。

②町債返済可能年数（基金計除く）

①町債返済可能年数において、特定目的基金や土地開発基金などを全額取り崩して町債の返済に充てるという前提は現実的ではないため、「基金計」を除いて分析した町債返済可能年数です。

（単位：千円）

項 目	平成22年度
経常一般財源 (A)	5,376,867
経常経費充当一般財源 (B)	4,781,644
公債費 (C)	1,287,715
固定負債・地方債 (D)	6,773,455
流動負債・翌年度償還予定額 (E)	1,074,196
現金・預金計 (F)	1,298,171
基金計 (G)	769,641
①町債返済可能年数 $((D+E)-(F+G))/(A-B+C)$	3.07年
②町債返済可能年数（基金計除く） $((D+E)-F)/(A-B+C)$	3.48年

※「経常一般財源(A)」には、減税補てん債と臨時財政対策債分を含んでいます。

6 地方債依存度及び地方債対公共資産比率（％）

①地方債依存度

負債のうち地方債と翌年度償還予定額の構成比の合計から測ることができる分析指標であり、資産の形成にどれだけの町債を費やしたかがわかります。

②地方債対公共資産比率

公共資産の形成にどれだけの町債を費やしたかがわかる分析指標であり、「社会資本形成将来世代負担比率」と同様に将来の世代により負担すべき割合を示す指標となります。

（単位：千円）

項 目	平成22年度
資産合計 (A)	32,528,943
公共資産合計 (B)	27,966,012
固定負債・地方債 (C)	6,773,455
流動負債・翌年度償還予定額 (D)	1,074,196
①地方債依存度 $((C+D)/A)$	24.1%
②地方債対有形固定資産比率 $((C+D)/B)$	28.1%